

案件化調査：職業訓練・産業育成分野

ミャンマー、ベトナム 付加価値税(VAT)徴収・管理システムの普及のための案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：BMCインターナショナル
- 提案企業所在地：大阪府
- サイト・C/P機関：ミャンマー内国歳入局、ベトナム租税総局



ミャンマー／ベトナムの開発課題

<ミャンマー>

- 民主化と経済開発の遅れ
- アジア最低レベルの政府歳入GDP比率と財政赤字
- 低い市民の納税意識

<ベトナム>

- 弱いガバナンス、税務職員の汚職
- インボイス制の弊害
- 税制の不整備・IT化の遅れ

中小企業の技術・製品

- 最新のVAT徴収管理システム
- POSやキャッシュレジスタに繋げるだけのシンプルで低コストの端末
- 高セキュリティ、完全自動化で不正撲滅
- 世界20カ国でのフィスカル機導入実績あり
- 法律作成、教育、データ分析などトータルで支援

提案されたODA事業及び期待される効果

- 無償資金協力を通してBMC社製品を(限定的に)導入し、対象国のVAT徴収額の増大に寄与する。
- ODAによる初期導入後は税収増加分した政府予算で端末を購入できる。⇒自立支援
- 端末普及で安定した税収増による経済基盤の拡充。⇒課題の解消



日本の中小企業のビジネス展開

- ODAによる市場参入で他国企業に対して市場優位性を強化できる。
- 導入事例国を増やすことで信頼度、アピール力を強化。世界展開を容易にできる。